



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 鉄建建設株式会社  
 コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 康雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 金井 陽一  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3221-2158

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	35,418	4.9	1,461	162.2	1,574	91.2	1,068	82.2
29年3月期第1四半期	33,767	△1.8	557	24.4	823	35.9	586	186.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,970百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △856百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	6.85	—
29年3月期第1四半期	3.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	169,211	51,405	30.1
29年3月期	183,730	49,220	26.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 50,995百万円 29年3月期 48,812百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	5.00	5.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期の期末配当予想につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の1株当たり期末配当予想は5円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,500	0.8	1,800	△34.4	1,800	△37.3	1,100	△40.9	7.05
通期	168,000	1.8	6,100	△0.1	5,700	△7.3	3,700	△7.5	237.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は23円70銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	156,689,563 株	29年3月期	156,689,503 株
30年3月期1Q	589,365 株	29年3月期	587,489 株
30年3月期1Q	156,101,152 株	29年3月期1Q	156,107,452 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第76回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下の通りです。

- (1)平成30年3月期の配当予想  
1株あたり配当金 期末5円
- (2)平成30年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期23円70銭

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
3. 補足情報 .....	8
(1) 個別受注高 .....	8
(2) 個別完成工事高 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の影響など、一部に先行き不透明な状況が見られるものの、雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が続いています。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間投資についても、住宅建設や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられました。一方で、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向等については、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は35,418百万円（前年同四半期比4.9%増）、営業利益1,461百万円（前年同四半期比162.2%増）、経常利益1,574百万円（前年同四半期比91.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益1,068百万円（前年同四半期比82.2%増）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ14,518百万円減少し169,211百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の減少27,221百万円、現金預金の増加5,119百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ16,704百万円減少し117,805百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少13,923百万円、短期借入金の減少3,774百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,185百万円増加し51,405百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,841百万円、利益剰余金の増加288百万円です。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,173	23,292
受取手形・完成工事未収入金等	92,323	65,102
有価証券	1,641	2,306
販売用不動産	245	235
未成工事支出金	2,272	3,149
不動産事業支出金	1,342	1,342
その他のたな卸資産	1,498	1,566
繰延税金資産	2,676	2,299
その他	4,979	9,422
貸倒引当金	△19	△14
流動資産合計	125,134	108,703
固定資産		
有形固定資産	19,664	19,578
無形固定資産	448	425
投資その他の資産		
投資有価証券	35,310	37,297
繰延税金資産	5	5
退職給付に係る資産	660	679
その他	3,031	3,044
貸倒引当金	△524	△524
投資その他の資産合計	38,483	40,502
固定資産合計	58,595	60,507
資産合計	183,730	169,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	57,186	43,263
短期借入金	31,907	28,133
未払金	1,410	625
未成工事受入金	4,738	5,650
引当金	2,479	2,157
その他	14,279	12,753
流動負債合計	112,002	92,583
固定負債		
長期借入金	10,002	11,934
再評価に係る繰延税金負債	2,217	2,217
退職給付に係る負債	6,621	6,593
その他	3,665	4,476
固定負債合計	22,506	25,221
負債合計	134,509	117,805
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	11,580	11,868
自己株式	△79	△80
株主資本合計	35,123	35,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,721	14,562
土地再評価差額金	1,546	1,546
退職給付に係る調整累計額	△579	△524
その他の包括利益累計額合計	13,688	15,584
非支配株主持分	408	410
純資産合計	49,220	51,405
負債純資産合計	183,730	169,211

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	33,333	34,916
兼業事業売上高	433	502
売上高合計	33,767	35,418
売上原価		
完成工事原価	31,064	31,384
兼業事業売上原価	314	369
売上原価合計	31,378	31,753
売上総利益		
完成工事総利益	2,269	3,531
兼業事業総利益	119	133
売上総利益合計	2,388	3,664
販売費及び一般管理費	1,831	2,203
営業利益	557	1,461
営業外収益		
受取配当金	263	279
為替差益	104	-
その他	44	65
営業外収益合計	413	344
営業外費用		
支払利息	145	120
為替差損	-	107
その他	1	3
営業外費用合計	146	231
経常利益	823	1,574
特別損失		
支払補償金	30	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	30	0
税金等調整前四半期純利益	793	1,574
法人税、住民税及び事業税	23	132
法人税等調整額	193	367
法人税等合計	216	500
四半期純利益	576	1,074
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	586	1,068

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	576	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,485	1,841
退職給付に係る調整額	52	54
その他の包括利益合計	△1,433	1,896
四半期包括利益	△856	2,970
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△846	2,964
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	5



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,421	15,912	216	33,549	217	33,767	—	33,767
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	85	85	4,415	4,500	△4,500	—
計	17,421	15,912	301	33,634	4,633	38,267	△4,500	33,767
セグメント利益	384	65	93	543	18	561	△4	557

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,638	12,278	188	35,105	313	35,418	—	35,418
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	85	85	5,386	5,472	△5,472	—
計	22,638	12,278	273	35,190	5,700	40,891	△5,472	35,418
セグメント利益	1,040	280	95	1,415	48	1,464	△3	1,461

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の販売他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 3. 補足情報

## (1) 個別受注高

## ①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	5,368	17.8%	4,408	11.0%	△960	△17.9%
		国内民間	8,082	26.8%	13,449	33.8%	5,366	66.4%
		海 外	△94	△0.3%	△7	△0.0%	87	—
		計	13,356	44.3%	17,850	44.8%	4,493	33.6%
	建築	国内官公庁	17	0.1%	64	0.2%	47	273.5%
		国内民間	16,754	55.6%	21,890	55.0%	5,135	30.7%
		海 外	3	0.0%	—	—	△3	—
		計	16,775	55.7%	21,955	55.2%	5,179	30.9%
	合計	国内官公庁	5,386	17.9%	4,473	11.2%	△912	△16.9%
		国内民間	24,836	82.4%	35,339	88.8%	10,502	42.3%
		海 外	△91	△0.3%	△7	△0.0%	83	—
		計	30,132	100.0%	39,805	100.0%	9,673	32.1%
うち鉄道		16,058	53.3%	18,944	47.6%	2,886	18.0%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

## ②個別受注予想

	第2四半期		通 期	
平成30年3月期予想	69,000百万円	△11.8%	165,000百万円	△4.4%
平成29年3月期実績	78,251百万円	42.6%	172,585百万円	14.9%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

## (2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年6月30日		当第1四半期累計期間 自平成29年4月1日 至平成29年6月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	7,807	23.6%	10,936	31.7%	3,128	40.1%
		国内民間	9,208	27.9%	11,287	32.7%	2,079	22.6%
		海 外	105	0.3%	—	—	△105	—
		計	17,121	51.8%	22,223	64.4%	5,102	29.8%
	建築	国内官公庁	2,522	7.7%	772	2.2%	△1,750	△69.4%
		国内民間	13,261	40.1%	11,506	33.4%	△1,755	△13.2%
		海 外	129	0.4%	—	—	△129	—
		計	15,912	48.2%	12,278	35.6%	△3,634	△22.8%
	合計	国内官公庁	10,329	31.3%	11,708	33.9%	1,378	13.3%
		国内民間	22,469	68.0%	22,793	66.1%	324	1.4%
		海 外	234	0.7%	—	—	△234	—
		計	33,034	100.0%	34,502	100.0%	1,468	4.4%
うち鉄道		15,988	48.4%	17,680	51.2%	1,691	10.6%	

(注) パーセント表示は構成比率